

2. 区財政を取り巻く状況

■国の財政状況

国の国債残高は令和元年度末で898兆円あり、平成20年度と比較すると約350兆円増加しています。2年度は緊急経済対策などによりさらに100兆円以上増加する見込みで、債務残高の対GDP(※2)比は、世界的に見ても最悪の水準となっています(表4 表5 参照)。

表4 普通国債残高の推移

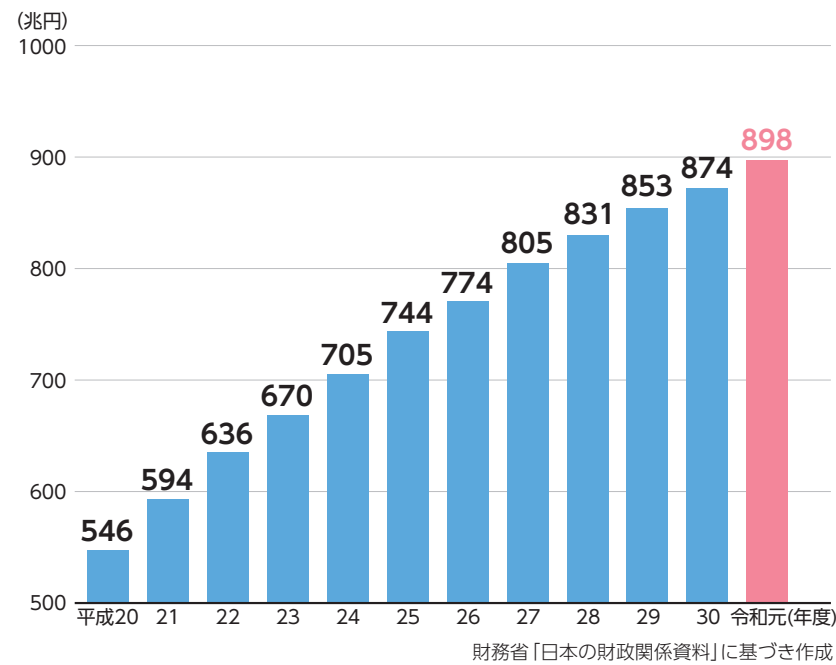
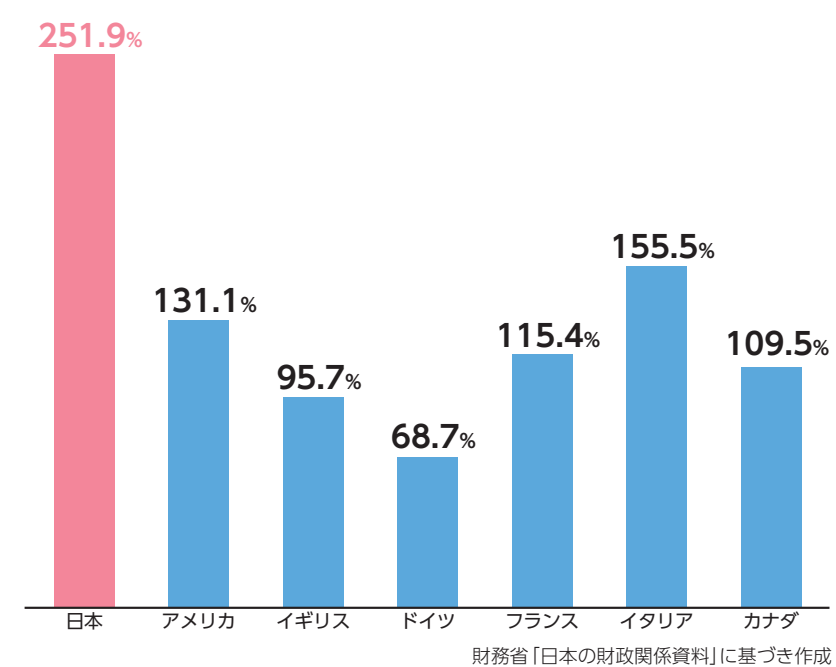


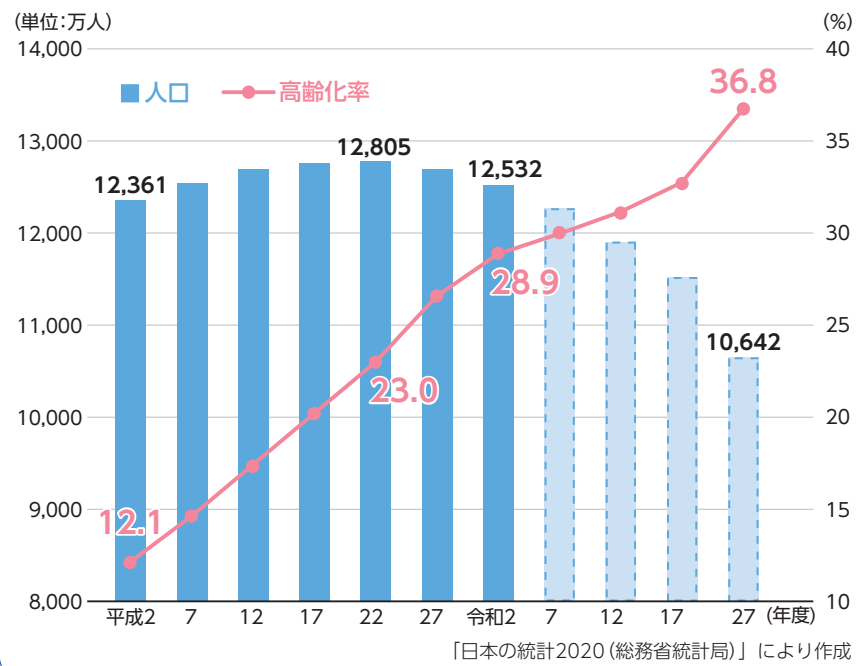
表5 令和2年 債務残高の国際比較(対GDP比)[予測]



■日本の人口と高齢化率の推移

日本の総人口は、平成20年をピークに減少を続けており、世界で最も早く少子高齢化が進んでいます(表6 参照)。

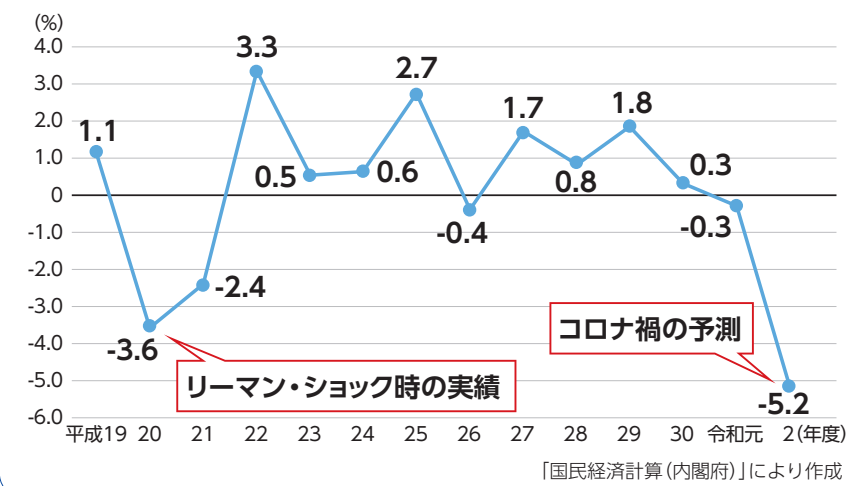
表6 日本の人口と高齢化率



■今後の経済見通し

今年度の実質GDP成長率は、戦後最悪の落ち込みとなるマイナス5.2%と見込まれています。世界的に見ても、感染の再拡大などにより経済の不確実性が増しています(表7 参照)。

表7 実質GDP成長率



聖域のない事業の見直しを行います

■真に必要な区民サービスは確保します

- 厳しい状況下でも、「感染拡大防止や医療提供体制の充実」「困窮する区民の支援」などに取り組む
- 区の喫緊の課題である「待機児童対策」や「学校の改築」「特別養護老人ホームの整備」「病床の確保」「安全安心のまちづくり」などにも着実に対応する

■持続可能な財政運営を堅持するため、聖域のない事業見直しを行います

- 区民の命と健康、安全・安心を守る事業を最優先し、区民生活を支える上で必要な施策を実行する
- そのために、聖域のない事業見直しを行う

〈見直しの例〉

- 大規模な改修などの施設整備は、事業費や事業規模、スケジュールを精査する
- 各種イベントは、感染拡大防止とコスト削減の両面から精査するほか、給付的事业や補助金なども見直しを実施する

※事業の見直しなどの詳細は、区報2月11日号でお知らせします。

